

地域で考える「SDGs の教育」の意義
～東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから～

The significance of “SDGs education” considered in the community
～From Tokai University school of humanities and culture SOHUM “Earth Museum” project～

岩本 泰・室田憲一

IWAMOTO Yutaka・Murota Kenichi

東海大学教養学部人間環境学科

[要約] 本論では、大学における「SDGs の教育」実践について、フェアトレードタウンである逗子市と連携した実践報告からの考察結果を示している。具体的には、「逗子フェアトレード・フォーラム」開催までの学びを振り返り、地域で考える「SDGs の教育」の意義について考察した。その結果、本論では、以下の3点を論じている。

- 1) 持続不可能な問題と学び手とのつながりを把握することにつながる。
- 2) フェアトレード商品を扱う店がある地域で身近な食品やファッションによるトピック学習をすることが教育効果を高める。
- 3) 世界と地域の両面から「誰一人取り残さない」の意味を考える機会を創出する。

[キーワード] SDGs, ESD, フェアトレードタウン, 地域, 倫理的 (エシカル) 消費

1. はじめに

2015年の国連総会で採択された「持続可能な開発目標：SDGs」の達成に向けて、日本政府は、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制づくりを整えるために、2016年に全閣僚が構成員の「SDGs 推進本部」を設置した¹⁾。この推進本部の下、行政、民間セクター、NGO・NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広いステークホルダーによって構成される「SDGs 推進円卓会議」における対話を経て、今後の国内の取り組みの指針となる「SDGs 実施指針」が決定された(外務省2017)。この中で、「国際協調主義の下、国際協力への取組を一層加速していくことに加え、国内における経済、社会、環境の分野での課題にも、またこれらの分野を横断する課題にも、国内問題として取組を強化するのみならず、国際社会全体の課題としても取り組む必要がある」とし、「持続可能で強靱、そして誰

一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」といった、実施指針のビジョンが示された。

こうしたビジョンの下、さらに地域レベルでSDGsへの取り組みを推進するために、地方創生の観点とも融合させた「SDGs 未来都市」「SDGs モデル都市事業」が進められている²⁾。このような地域レベルで達成に向けた取り組みの輪が広がっていることは、国内実施と国際協力の両面で目標達成に取り組む体制づくりの観点で評価できる点がある。その一方で、行政主導・トップダウンのアプローチでは、一般の市民が実際の取り組みにおいて蚊帳の外に置き去りにされかねない。こうした課題は、例えば企業広報戦略研究所が全国生活者1万500人を対象とした『2019年度 ESG/SDGsに関する意識調査』³⁾ 結果からも明らかで、SDGsの認知率(「詳しく知っている」「聞いたことはある」計)は、前年比8.5ポイントの

伸びがあったものの、未だ 24.2%と現状では 3 割を下回っていることから推察できる。すなわち、市民が主体で、地域で考える SDGs の学びの場づくりは、ボトムアップの目標達成に向けて重要な意義がある、と考える。

本論では、こうした背景のもと、市民が主体で地域ぐるみでまちづくりと関連付けて国際協力に貢献するフェアトレードタウンとしての実績を有する神奈川県逗子市と大学が連携して実施し、2018 年度に SDGs をテーマにした「逗子フェアトレード・フォーラム」開催までの学びのプロセスを振り返る。その上で、地域で考える「SDGs の教育」の意義について考察した結果を示すこと目的とする。

2. 学びづくりのプロセス

東海大学では、平成 25 年度の文部科学省の公募事業「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」として採択された「To-Collabo プログラム」などの実施を通して、学内講義型の授業だけでなく、学生と教員が実際の地域社会と連携し、共に学び合う演習授業が推奨されている⁴⁾。具体的には、従来のサービスマーケティングやアクティブラーニング型教育の発展形として「パブリック・アチーブメント (PA) 型教育」が推奨されている。「パブリック・アチーブメント」とは、立場や状況の異なる市民が社会で共存するためのルールを作り、環境整備を行う市民運動の中で、若者が社会活動を通して民主社会における市民性を獲得していくための実践及びそのための組織と学習プログラムと定義されている⁵⁾。

筆者らが所属する教養学部は、人間環境学科、芸術学科、国際学科の3つの学科によって構成されており、多様な授業において学際的なアプローチから教育活動と実践研究を推進している。特に、学部共通科目(SOHUM プロジェクト/「人間学」)は、複数学科の異なる専門領域の教員と学生で取り組むプロジェクトであり、そのいくつかのコースでは、ESD(持続可能な開発/発展のための教育)の教育理念を展開する授業内容

となっている(岩本 2019)。こうした開講科目の1コースに、「アースミュージアム」プロジェクト授業がある。本論では、特にこの演習科目の実践について論じる。

「アースミュージアム」プロジェクト授業では、環境・経済・社会のつながりやかかわり、地域や文化の価値を考えることを授業のねらいとして位置づけ、教育実践を展開してきた。特に、過度の商業的利益や経済的効率性追求といった点に対して批判的思考を持ち、一人一人が共に生きることができる公正な地球社会づくりへの具体的な参加について考え、行動する人を育てることを重要視している。

授業は、主として2年次生向けで学内・座学による「人間学1」(必修/2単位)と、発展学習として3年次に学外連携によってテーマを掘り下げ実践的に学ぶ場が「人間学2」が開講されている。この授業では、教育の内容として特に持続可能性やフェアトレード、倫理的(エシカル)消費に焦点化し、身の回りにある食品や衣類品等が、生産現場とグローバルに私たちの暮らしとつながっていること、商品のサプライチェーンに様々な問題が含まれていて知らず知らずのうちに持続不可能な開発/発展に加担することがある、という学びを展開している。

フェアトレード(Fair Trade=公正貿易)とは、途上国で生産された商品を公正な価格で輸入販売することにより、生産者の自立を支援する活動のことであり、不公正な貿易構造を変革する運動にもなっている(佐渡友 2008)。一方で、「公正」とはどうあるべきかきまった答えがあるわけではなく、貿易関係国・地域・人々の状況等によって変化する。すなわち、「フェア・公正とはどうあるべきか」問うプロセスを大切にし、消費行動を考えるようにした。また、エシカル(倫理的:ethical)消費についても多様な考え方があるが、例えば消費者庁では、「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動」

として定義されている⁶⁾。このエシカルについての考え方についても、どのような商品や企業が該当するのか問うプロセスに、学びの本質があると考えて実践を展開している。

フェアトレードの本質や意義を考え、その普及啓発活動をまちぐるみで展開することを目的とし、定められた認定基準をクリアして自らがフェアトレードタウン宣言をした自治

体がフェアトレードタウンである（近藤2016）。イギリス北西部ランカスター州にある人口約5000人の市場町ガースタングにおいて、2000年に宣言されたフェアトレードタウン運動は、マスコミの注目を集めるとともに、イギリス全土に燃え広がり、他のヨーロッパ諸国やアメリカ、オーストラリア、日本へと広がった（渡辺2018）。2020年1月現在、世界のフェアトレードタウンは、2009の都市が運動に参加している⁷⁾。日本国内では、認定機関として「日本フェアトレードフォーラム」がその役割を担い、図1に示すように日本独自の基準（基準4）を含む6基準を満たすことを条件として、2011年に熊本市、2015年に名古屋市、2016年に本授業の連携先である神奈川県逗子市が宣言・認定、その後2017年に浜松市、2019年6月に札幌市、9月にいなべ市（三重県）が認定され、現在国内に6都市存在する。また逗子市は、3年に一度の認定更新が実施され、現在も活動が継続している⁸⁾。日本独自の「基準4 地域活性化への貢献」が加えられたことについて渡辺（2018）は、「国内でも地方の過疎化や高齢化、シャッター街化、『食えない』農林水産業の問題が問題となっています。人が生き生きと人間らしく暮らせる必要性・重要性に南北の違いはありません。そこで、地産地消やまちづくり、環境活動や障がい者の支援等のコミュニティ活動と連動することで、地域の経済や社会の活性化に寄与することも加えた」と説明している。フェアトレードについての基本的な考え方は、世界フェアトレード機構といった別の国際的な組織が存在し、図2に示すようにフェアトレードの10原則⁹⁾が共有されている。このようにフェアトレードタウンとそもそもフェアトレードにおける考え方の両面において、環境に配慮する考え方が明文化されているなどから、フェアトレードやフェアトレードタウンの学習活動は、環境教育の中核的教育内容であることが明らかである。

基準1：推進組織の設立と支持層の拡大

フェアトレードタウン運動が持続的に発展し、支持層が広がるよう、地域内のさまざまなセクターや分野の人々からなる推進組織が設立されている。

基準2：運動の展開と市民の啓発

地域社会の中でフェアトレードへの関心と理解が高まるよう、さまざまなイベントやキャンペーンを繰り広げ、フェアトレード運動が新聞・テレビ・ラジオなどのメディアに取り上げられる。

基準3：地域社会への浸透

地元の企業や団体（学校や市民組織）がフェアトレードに賛同し、組織の中でフェアトレード産品を積極的に利用するとともに、組織内外へのフェアトレードの普及に努めている。

*「地元の企業」には個人経営の事業体等も含まれ、「地元の団体」には学校・大学等の教育機関や、病院等の医療機関、町内会・商工会等の地縁組織、各種の協同組合、労働組合、寺院・教会等の宗教団体、福祉・環境・人権・まちづくり分野等の様々な非営利・非政府団体（NPO・NGO）が含まれる。

基準4：地域活性化への貢献

地場の生産者や店舗、産業の活性化を含め、地域の経済や社会の活力が増し、絆（きずな）が強まるよう、地産地消やまちづくり、環境活動、障がい者支援等のコミュニティ活動と連携している。

基準5：地域の店（商業施設）によるフェアトレード産品の幅広い提供

多様なフェアトレード産品が地元の小売店や飲食店等で提供されている。フェアトレード産品にはFI（国際フェアトレードラベル機構/Fairtrade International）ラベル認証産品とWFTO（世界フェアトレード機関）加盟団体の産品、それに地域の推進組織が適切と認めるフェアトレード団体*の産品が含まれる。

*「適切と認めるフェアトレード団体」とは、少なくとも以下の条件を満たしている団体のことをいう。

- a) WFTOの10原則に立って活動している。
- b) 事業の透明性が確保されている。

基準6：自治体によるフェアトレードの支持と普及

地元議会がフェアトレードを支持する旨の決議を行うとともに、自治体の首長がフェアトレードを支持する旨を公式に表明し、自治体内へのフェアトレードの普及を図っている。

図1：フェアトレードタウンの認定基準

1. 経済的に不利な立場に置かれた生産者のための機会の創出
2. 透明性と説明責任（アカウンタビリティ）
3. 公正な取引の実践
4. 公正な価格の支払い
5. 児童労働や強制労働がないことの確保
6. 非差別、ジェンダーの公平さや女性の経済的なエンパワメント、結社の自由への責任ある関わり（コミットメント）
7. 良好な労働条件の確保
8. （生産者の）能力強化（キャパシティ・ビルディング）の提供
9. フェアトレードの推進
10. 環境の尊重

図2：WFTOによるフェアトレード10の原則

2018年度の「人間学2」では、前年までの取り組みに引き続き、逗子市や市民団体「逗子フェアトレードタウンの会」との連携により、学習を進めた。こうした連携は、具体的な商品のサプライチェーンに潜む問題を考えることだけでなく、地域ぐるみでフェアトレードの普及を進めようとするまちづくりを考える学習にもつながり、学習内容にさらなる広がりが生み出した。また、地域からのニーズにおいて、特にSDGsをフェアトレードタウンとして考える、というプロジェクトの基本的方向性が固まり、検討を重ねた。

こうした学びの積み重ねの成果として、2018年12月15日に神奈川県・逗子文化プラザさざなみホールで「逗子フェアトレード・フォーラム」（共催：逗子フェアトレードタウンの会、逗子市教育委員会）を開催した。地球上の“誰も置き去りにしない”世界の実現を目指し、学びの機会創出をめざした。当日は、SDGsやフェアトレードに関心を持つ市民や学生など約100名が参加した。

フォーラムは、2部構成のプログラムで実施した。第1部では、一般社団法人日本経済団体連合会SDGs本部の統括主幹を務める長澤恵美子氏がSDGsの概要や日本での取り組みについて講演したほか、認定NPO法人ACE代表の岩附由香氏と元逗子市副市長の小田鈴

子さんが、「SDGsと逗子の私たち」と題してパネルトークを行った。この中で、「2025年までにすべての形態の児童労働をなくす」ことを目的としたACEの取り組みや、発展途上国における児童労働の現状、国内地域の子どもの貧困状況などについて話題提供された。

第2部の学生・ユース企画「世界の子どものためにチェンジの扉を開こう！」では、新たな時代を生き抜く社会的役割を担う力を育てる本学部独自の「SOHUMプログラム『アースミュージアムプロジェクト』」の授業「人間学2」を履修している学生10名が登壇した。学生らは、2019年に逗子市がフェアトレードタウンの再認定審査を受けることに向けて、フェアトレードタウンの意義を地域全体で確認することを目的とした「SDGsコラボTシャツ」を提案した。各団体と連携してオリジナルTシャツを製作することで、地域ビジネスやシティプロモーションにつながる可能性を発表した。参加した学生は、「逗子市がフェアトレードタウンに再認定されることに貢献できればと思い、新たなフェアトレード商品の可能性を提案しました。経団連やACEの方から発表後にいただいたアドバイスをもとに企画内容を改良し、今後実現できるよう引き続き考えていきたい」と振り返った。

また、筆者らのゼミに所属する4年次生2名が、逗子市と逗子フェアトレードタウンの会の市民協働事業「フェアトレード・ユースプログラム（FTTZ）」のメンバーとして登壇



図3：逗子フェアトレード・フォーラムの様子

した。この2名は、前年度に本授業を履修した学生で、卒業研究活動の一環でプログラムに参加した学生である。プログラムでは、フェアトレードに関心を持つ中学生から大学生までの他の参加メンバーと共に学習活動を重ね、フォーラムでは、地域のパティシエや福祉施設と連携した「オリジナル逗子チョコ企画」を提案した。参加した本学学生の一人は、「意識の高いメンバーと会議を重ねて商品を企画することができ、とても勉強になりました。逗子チョコは毎年秋に新しいバージョンが発売されるので、今回提案した内容が今後生かされればうれしい」と話した。

3. 学びの振り返りから考える「SDGs の教育」の意義

SDGs に関する学習活動は、近年本学において、多様な学びの機会が創出されている。しかしながら、知識として知るだけでは、目標の達成につながらない、ということが教育課題としてこれまで明らかになってきた。

こうした教育課題を踏まえて学びを振り返ると、以下のような3点の教育的意義があるのでないか、と考察した。

● 持続不可能な問題と学び手とのつながりを把握することにつながる

「SDGs の教育」は、SDGs 自体が国連という国際機関が採択した地球規模の目標ゆえに、単なる内容についての知識教授だけでは、学び手にとって他人事になりがちになる。すなわち、学び手が自分の問題として捉えられるようプロセスを確保することが、教育上の焦点であることがわかった。特に、今回のようなフェアトレードタウンと連携したプロジェクト学習を通して、誰と協力してフェアトレード商品をいかにして普及させるか、といった具体的な学びの展開により、学び手と問題のつながりが意識化できるようになるのではないか。

● フェアトレード商品を扱う店がある地域で身近な食品やファッションによるトピ

ック学習をすることが教育効果を高める

目標が学習者とどのようにつながっているのか、フェアトレード商品を販売する店で現状と課題を知り、具体的に考えることは、SDGs の目標達成の観点で教育効果が高い。特に、毎日の生活の中で欠かせない身近な食品やファッションを取り上げたトピック学習は、学び手が消費や自らの暮らし・ライフスタイルから学習内容をイメージしやすい。さらに、日常的な消費行動という経済活動によっても、環境に配慮し社会を変える可能性をある、ということ学ぶことで、消費行動の変化という教育効果の高まりが期待できる。

● 世界と地域の両面から「誰一人取り残さない」の意味を考える機会を創出する

SDGs の「誰一人取り残さない」を地域課題としてもアプローチするため、今回逗子の「子ども食堂」を取り上げ、世界と足元の地域の両面で、その本質を考えることをめざした。こうした学びは、貧困が遠い国のお話ではなく、SDGs の達成の意味を自分事として引き寄せるきっかけとなるのではないか。

4. おわりに

近年、企業の CSR 活動の一環として、SDGs への貢献を PR する企業などが増え、目標の認知度向上や達成に向けた具体的な行動が期待されつつある。一方で、17 の目標の一部だけに焦点化した部分的・断片的な取り組みも顕在化し、「SDGs ウォッシュ」といった言葉で揶揄されつつある。「SDGs ウォッシュ」とは、SDGs の本質とねらいを理解せず、本気ではないにもかかわらず、表面的に自社の活動によって SDGs に取り組んでいるふりをする、すなわちうわべだけの SDGs 活動を指す¹⁰⁾。「グリーンウォッシュ」から連想された言葉であるが、「エコ」や「グリーン」「環境にやさしい」など、中身が伴わない企業の宣伝活動かどうか、消費者や一般市民として見極める能力をつけることも、喫緊の課題である。こうした観点から、今後ますます「SDGs の教育」実践の意義

は高まると考えられる。

一方で、特に SDGs における貧困や格差解決に向けた学習には、未だ課題が残った。学生にとって「取り残されている人」を具体的に考え、自分にできることは何か考えるのは、身近にそうした境遇の人がいないためか、非常に難しかったようである。これは、逗子という地域レベルでも同様の課題が残った、と考える。それは、国内と海外の「貧困」の質に根本的な違いがあるからではないか、と推察した。そのため今後、発展途上国や新興国において豊かさから取り残され、生活の質に課題がある人々の声を学習活動に反映させる努力が必要である、と考える結果に至った。このような教育は、SDGs の目標達成に向けて活動している最前線の人や団体とのパートナーシップにより、答えを探し続ける継続的な試みが重要である、と考えるに至った。今後も、外部の地域や国際協力・社会貢献団体と連携した教育実践を続けていきたい。

<注>

- 1) SDGs 推進本部については、以下外務省 HP を参照。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/effort/index.html>
- 2) SDGs 未来都市、モデル都市事業については、以下首相官邸 内閣府地方創生推進事務局 HP を参照。
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kanryo/>
- 3) 企業広報戦略研究所(株式会社電通パブリックリレーションズ内)の『2019ESG/SDGs に関する意識調査』結果については、以下の HP を参照。
<https://www.dentsu-pr.co.jp/csi/csi-outline/20191024.html>
- 4) 「To-Collabo プログラム」については、以下大学 HP を参照。
<http://coc.u-tokai.ac.jp/about/>
- 5) 東海大学のパブリック・アチーブメント型授業については、以下のサイトを参照。

<https://coc.u-tokai.ac.jp/about/education>

- 6) エシカル(倫理的)消費については、以下消費者庁 HP を参照。
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/public_awareness/ethical/
- 7) Fair Trade Towns International の HP を参照(最終閲覧日 2020 年1月 18 日)。
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_education/consumer_education/ethical/study_group/
- 8) 以下日本フェアトレードフォーラム HP を参照。
<https://fairtrade-forum-japan.org/archives/342>
- 9) 以下世界フェアトレード機構(WFTO)HP をもとに作成。
<https://wfto.com/who-we-are>
- 10) 「SDGs ウォッシュ」については、以下 EIC ネット HP を参照(最終閲覧日 2020 年 1 月 19 日)。
<http://www.eic.or.jp/ecoterm/?act=view&serial=4642>

<引用文献>

- 岩本 泰, 2019, フェアトレードタウンを鍵概念とした E S D の可能性 ~東海大学教養学部 SOHUM「アースミュージアム」プロジェクトから~, 日本環境教育学会 関東支部年報第 13 号, pp.63-64
- 外務省, 2017, 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針、SDGs 推進本部、p.2、p.4
- 近藤牧子, 2016, 地域における開発教育, SDGs と開発教育ー持続可能な開発目標のための学び (田中治彦・三宅隆史・湯本浩之編), 学文社, p.49
- 佐渡友 哲, 2008, 地域からの経済再生と開発教育, 地域から描くこれからの開発教育 (山西優二・上條直美・近藤牧子編), 新評論, p.185
- 渡辺龍也, 2018, フェアトレードタウン運動の誕生と広がり, フェアトレードタウンー“誰も置き去りにしない” 公正と共生のまちづくり (渡辺龍也編), 新評論, pp.9-11, pp.18-19